

マーケットレポート

米中貿易摩擦の激化でNYダウ大幅下落

～中国の第3弾報復関税引き上げ発表後、米国は第4弾を発表～

◆中国も報復関税を発表

トランプ米政権が5月10日に年間輸入額2,000億ドル(約22兆円)相当の中国製品についての追加関税を25%に引き上げましたが、それに対して13日、中国政府は2018年9月に5～10%の追加関税をかけた600億ドル(約6.6兆円)分の米国製品について、6月1日から関税を5～25%に引き上げると発表しました。これを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が高まり、13日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)は大幅反落となりました。

◆米国は対中関税第4弾を発表

USTR(米通商代表部)は13日夜(日本時間14日朝)、中国からの輸入品を対象とした追加関税の「第4弾」を正式に発表しました。現在、追加関税が課されていない約3,000億ドル(約33兆円)分の中国製品に最大25%の関税を課す計画です。6月17日から公聴会を開いて産業界の意見を聴取し、早ければ6月末にも発動される可能性があります。第4弾が発動されれば、中国からのほぼ全ての輸入品に制裁関税が課されることとなります。対象は約3,800品目で、アップルのスマートフォン「iPhone」など携帯電話や、ノートパソコン、衣類、おもちゃ類など多くの消費財を含むことから、米国の個人消費や物価への影響も懸念されています。

◆米中両国での協議は継続

一方、トランプ米大統領は13日、6月下旬に日本で開かれるG20(20カ国・地域)首脳会議にあわせて、米中首脳会談を開く意向を示しました。今後の協議を巡っては、中国の地方政府が地元企業に出す補助金の問題や、中国の知的財産権侵害の防止に向けた対応など、これまでの協議で合意できなかった中国の「構造問題」について話し合われると考えられます。

トランプ大統領は、首脳会談が実現すれば「おそらく非常に有益な会談になるだろう」とも指摘していることから、今後は両国で妥協点を見出せるのが注目されます。

◆対中国制裁 第4弾の概要

- ✓ スマホやノートパソコンを含む約3,800品目、3,000億ドル相当の製品に最大25%の関税を課す計画
→ 一部の医薬品、レアアースは除外
- ✓ 6月下旬まで産業界の意見を聴取、発動は最短で6月末頃の見込み
→ 意見次第で品目、税率見直しの可能性
- ✓ 米大統領は、6月に首脳会談の可能性を示唆

◆内外金融市場の動向

| 内外金融市場 | | 5月13日 終値 | 前日比 | |
|---------|--------------------|-------------|----------|--------|
| | | | 変化幅 | 騰落率(%) |
| 株式 | 日経平均株価(円) | 21,191.28 | ▲ 153.64 | ▲ 0.72 |
| | TOPIX | 1,541.14 | ▲ 8.28 | ▲ 0.53 |
| | NYダウ(米) (米ドル) | 25,324.99 | ▲ 617.38 | ▲ 2.38 |
| | S&P500(米) | 2,811.87 | ▲ 69.53 | ▲ 2.41 |
| | FTSE100(英) | 7,163.68 | ▲ 39.61 | ▲ 0.55 |
| | DAX(ドイツ) | 11,876.65 | ▲ 183.18 | ▲ 1.52 |
| | VIX | 20.55 | 4.51 | 28.12 |
| 債券 | 日本10年国債利回り | -0.05% | 0.01 | - |
| | 米国10年国債利回り | 2.40% | ▲ 0.07 | - |
| | ドイツ10年国債利回り | -0.07% | ▲ 0.03 | - |
| 為替 ※ | 米ドル/円(円) | 109.30 | ▲ 0.65 | ▲ 0.59 |
| | ユーロ/円(円) | 122.68 | ▲ 0.84 | ▲ 0.68 |
| 商品 | WTI原油先物(米ドル) | 61.04 | ▲ 0.62 | ▲ 1.01 |
| | 金先物(米ドル) | 1,301.80 | 14.40 | 1.12 |
| REIT | 東証REIT指数 | 1,890.84 | 1.61 | 0.09 |
| | S&P先進国REIT指数(除く日本) | 270.63 | ▲ 0.42 | ▲ 0.15 |

※米国市場の終値

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。